

第1章 WTO体制下における韓国農業の動向と今後の方向

深川博史（九州大学大学院経済学研究院）

私が最初に韓国を訪問したのは1977年のことでした。韓釜フェリーという、山口県の下関から出ているフェリーに乗って釜山の地を踏みました。

1977年の韓国というのはどういう時期かというと、朴正熙政権の末期です。朴正熙大統領が60年代の初めに軍事クーデターで政権をとって、20年間政権の座にいた。70年代の末、80年ごろにその政権は崩壊するのですが、その政権が崩壊する直前ぐらいの時期に、初めて韓国を訪れたということです。

韓国は当時、まだ米の自給が達成されていなくて、ソウル市内の食堂に入って定食を食べると、混食で麦が混ざっている御飯が出ていました。非常に苦しい農業事情というものが日常生活からもわかるという時代でした。

当時の韓国というのは、発展途上国、開発途上国だったんです。工業化を一生懸命進めている間、農業の割合がどんどん減っていっている、そういう時代でした。その後私が大学院に入って韓国の研究を始めるのですけれども、当時の研究者の韓国の位置づけ、あるいはどういったアプローチで韓国を見るかというと開発論という視点です。例えばアフリカとかアジアの非常に貧しい国が、経済開発を行って成功するにはどうしたらいいかというふうなモデルの一つが韓国でした。

これらの多くの国がテイクオフに失敗するのですが、失敗の理由の一つが農業と工業のバランスがうまくとれないことでした。経済発展の過去の歴史を見ると、どうしても、工業化を基礎に、農業の割合を減らしていくというルートしかなく、農業の比重を増やしながら発展、というのは前例がないわけです。農業の比重をスムーズに減らしていくのは、なかなか難しいのですが、韓国の場合には比較的それがうまくいったように見えたことから、開発経済学、開発経済論のなかで、経済発展のモデルと見なされていました。そういうことを背景に、日本でも渡辺利夫さんなどの開発経済論の研究者たちが、韓国の研究に、参入していった。1980年代は、そういう時代でした。

私は、そういう開発経済への関心に加えて、植民地研究という視角からの関心が別にありました。70年代末に個人的に、歴史に関してかなり深い議論をする機会があり、それを契機に韓国研究へのめりこんでいきました。その後、80年、90年、そして2000年と私は、あまり機転が効かなくずっと韓国の研究をやっていたのですけれども、いつの間にか開発経済学者は、韓国への関心を失ってしまったんです。というのは開発経済学の研究関心は、その対象が開発段階にあるからなのですが、韓国はいつの間にか、恐らく80年代の半ばごろから、開発経済という段階を卒業してしまって、中進国さらには先進国という段階に入っていました。そのため、開発経済学の視角では、韓国研究のアプローチが困難になったものと思われます。

私の場合、不器用で、そのまま韓国の研究を続けていました。90年前後に一旦、韓国研

究は下火になるのですが、90年代の半ば、あるいは後半ぐらいから再び注目され始めるようになります。しかしそれは、開発経済学ではなくて、農業経済学からの関心の高まりでした。90年代末になると、農業経済関係の学会の方で急に発表してほしいというようなことを言われるようになりました。最初はなぜかわからなかつたのですけれども、どうもWT0体制下の市場開放問題で、日本と韓国が非常に似通つた状況にある。あるいは日本も韓国も市場開放でお互いに影響が強くなるかもしれないということが、出てきたようなんです。あちこちのシンポジウムで発表させてもらいました。そうなって初めて韓国的位置づけが変わってきたということに、気づきました。韓国農業の評価は、アジアにおける先進国農業ということに徐々に変わってきているようです。

その間の韓国の変わり方というのは、開発途上国段階から先進国段階までスムーズであったかというと、実はそうではなくて、随分困難な時代を経ているということがあります。非常に大まかな話しかできないんですけども、今、韓国的人口が約4,600万人です。そのうちソウル首都圏がおよそ2,000万人です。だから現在、半分近くの人口がソウル周辺に集中しています。ソウルの人口は1945年の、日本の植民地支配から解放されたときには100万人だったそうです。50年間で2,000万人ですから、20倍に増えているということです。

その20倍に増えた人口はどこから来たのかというと、農村から来ているんです。大ざっぱに言いまして70年代と80年代に400万人ぐらいの人口が、農村から都市部へ、ソウルだけではないんですけども、農村から都市部へ移動している。90年代になるとかなり移動の度合いが減っているけれども、まさにこの間に農村の崩壊といえるような現象が起こっている。これが韓国の特徴です。

日本では人口1億2,000万人のうち東京周辺が恐らく2,000万人ぐらいですか。その人口の集中度合いと比べると、韓国の約半分が首都圏に集中しているというのは、ちょっと異様な人口の集中です。農村とそれからソウル首都圏というのは、私の印象では別の国のような、そういった感じがします。

それはどういう点かというと、文化、情報、教育、所得格差、いろんなものを含めて、隔絶した差違があるというふうな表現でしょうか。韓国の研究者の方が、日本の農村を見てびっくりされるのは、日本というのは非常に国土が均質であるというふうなことをおっしゃいます。そして農村が豊かであるということをおっしゃいます。喜んでいいのかどうか、私にはわかりませんが、ということは逆に言うと韓国の先生にとって自分の国、韓国は、農村と都市の、特にソウル周辺との格差が非常に大きい、ということだろうと思います。

そういう農村崩壊の内容について、後でできるだけ統計資料を使いながらわかりやすく説明したいと思います。

韓国という国について、結論から言うと、この国と日本がいろいろ交渉していくのは、なかなか難しいだろうと、私は自分の経験から最近、考えています。メキシコとのFTA交渉が大詰めを迎えて、ほっと胸をなで下ろしている方もいらっしゃると思いますが、そのメキシコとの交渉が終わると、次は恐らく韓国だということになると思いますが、日韓関係

というのは非常に難しいという印象を持っています。コミュニケーションがほかのアジアの国々よりもとりやすい。何か、以心伝心といいましょうか、しゃべらなくても通じるものがある。フィリピンとか台湾の方だと恐らく説明しないとわからないことが、韓国の方だと議論せずに何か通じるのですけれども、もめることもあります。

議論がいったん紛糾すると收拾困難になって、特に歴史面での反日の社会風土というのは、極めて火がつきやすい。昨今も韓国の国会で植民地時代の対日協力者を罰する委員会をつくった。もう50年、60年前の歴史をもう一度総括しようとする、そういういた政治活動が公的になされる。そういういた国です。

私も何度か韓国の研究者と激しい議論をしたんですけども、それまでずっと冷静に話していても、いつトラの尾を踏んだのかわからないが、急に激しくやり合うというようなことが何度かありました。それは韓国経済の発展を日本の植民地政策と関連づけて論じるというような、センシティブな議論をやっていたときですが、植民地についての評価は複雑で、大変難しい点があるということを知つておられた方が良いと思います。

1960年代までの韓国というのは、ずっと経済が停滞していました、経済停滞の責任は、日本の植民地政策のせいだろうというような議論がありました。その後、経済発展に成功しましたが、では経済発展の理由も日本の植民地政策かというふうに関連づけてしまうと、大変問題がある。

米国の研究者は、日本でもない、韓国でもない、第三者ですから、植民地の時期の評価をめぐる研究書をだして、日本語にも翻訳されているのですけれども、そういういた学術書の中に、韓国の経済的成功の原因を、日本の植民地時代に見出そうというものがあり、韓国ではとんでもないという話になって、批判的に評価されているようです。そのあたりの歴史的な事情というのが、直接的に現代にかかわってくる。現代の交渉とか、さまざまな議論とかに関係してくるということを、私はたくさん経験しました。

さて、今日の話は韓国の農業の特徴と仕組みということを土地利用型農業を中心にお話したいと思っています。恐らくFTAの交渉等では、相手を知ることが非常に重要だろうと思います。私の社会科学のアプローチは構造分析で、構造的な問題点を探し出す、分析する、というような作業を行っていますから、私がこれまで韓国農業を分析して、仕組みをいくつか調べたことがお役に立つかもしれませんと 생각しています。

構造的な問題点というのは、トレンドといいますか、短期間のことではなくて、比較的長期間、長い時間につくられてきたもので、簡単には解決できないものです。韓国農業というのは、日本と異なる構造を持っております。ですからごく最近の話題というのは今日は十分に対応できません。少し古いのですけれども、90年代の話題が中心になります。

韓国農業の特徴と仕組みということですけれども、結論から言いますと日本と似ています。農村風景も日本に非常に似ている。日本の植民地時代のさまざまな政策の影響かもしれませんけれども、ある農村に入ると日本の植民地時代の土地所有関係の書類が残っています。そういういた関係もあって、制度的な点も似ているところは確かにあります。

しかし表面だけで見て判断していけないのは、全然違っているということです。その違

いは、80年代、90年代、2000年とだんだん日本との差が開きつつあると見ております。似ている点はお米をつくっていてアジアモンスーン地帯にて、米を主食にして、ジャボニカを食べるという点は似ています。米は今、年間1人の平均消費量は90キロぐらいだったでしょうか。

ただ異なる点も二つあります。表面的に見て異なる点と、それからもっと地中深く構造的に見て違う点という二つがあります。表面的に見て異なる点というのは、例えば兼業農家が少ない、専業農家が多いとか、あるいは農業が稻作へ大きく傾斜していることとか、農村の高齢化が懸念される状況と表現してもいいくらいすごく進んでいるということとか。これが平均的な平野部の農村の風景です。都市近郊はちょっと違っています。

それから少し深入りした深部の話でいきますと、これは表面には見えないですけれども、土地所有関係で借地が非常に多い。農村平野部で大体4割から5割、多いところで6割、全体の面積のうちそのくらいは借地です。都市近郊になりますと、8割近くが、ソウル周辺は8割近くが借地です。そういった中で施設栽培等が行われている。

なぜ借地が増えたかというと、三つくらい理由があります。一つは韓国は、1950年前後に農地改革を行ったんですけども、日本と違って農地改革の成果を維持するための農地法を制定しなかった、できなかったんです。そのためにいったん自作農化した農民が、借金を抱えて土地を失うという事態が、1950年代の農地改革以降にたくさん起こった。そのために借地が増えた。これが一つですが、それは50年代から60年代までの経過です。

もう一つが農地所有について制限がない。農地法がないわけですから、極端に言うと農民をやめて農地所有を引きずったまま、都市に移り住んでも、大丈夫だということになるんです。最初に話しましたように、農村が崩壊して農村人口がものすごい勢いで都市に集中していくときに、農地所有を引きずったままソウル市に移動してしまうのですから、農地の所有者がソウルに行って、それを借りている人が農村に残っているというふうな関係。都市と農村の間における賃貸借関係というようなものがたくさん生じてしまった。それが70年代から80年代までの新たな借地、地主小作関係の原因と言われています。

そのようにして生じた借地関係ですから、地主は昔の日本、明治、大正以降あったような大地主がいて、小作人をたくさん従えているというものではなくて、零細規模の地主です。所有者が都市に住んでいて農村からほとんど現物なのですけれども地代を送ってもらう。一部は食用品で自分が食べるため送らせる。そういう形の地主小作関係、賃貸借関係というものが生じてきて、それが1年口頭契約で文書契約ではない。長期文書契約ではなくて、1年口頭契約がほとんどですから、借りる側としては極めて不安定な農業経営を強いられる。せっかくつくったお米、農産物、資源が農村から都市へどんどん流出していくということにもなる。

そういう賃貸借構造が、農業発展を妨げている。韓国にもこちらと同じように韓国版政策研究所というのがあります。韓国農村経済研究院といいますが、そこでそのような研究が行われており、大量の報告書が出されています。80年代の報告書のほとんどが、その地主小作関係に関する報告書です。その問題をどう解決するかということが韓国農業の課

題と考えられていました。

借地形態は二つあります。まず平野部では先ほどお話ししたように、地域別に離農した農民が所有関係を築いている。それから都市近郊で7割から8割という借地があるんですけども、それは、投機的に農地が購入されている場合があります。都市近郊というのは開発の可能性がありますから、農地が投機的な売買の対象になって購入されていて、相当な農地がそういう農民でない人の所有に帰している。その農地を農民に貸して、借りた農民は施設栽培等を行っているという状況があります。

特にソウルの南部には、70年代から80年代に農村を離れて、ソウルに移り住んだ人達が大勢いるわけですが、なかなか住居建物をつくれず、最初はスラムのような形態をつくり、大都市に定住しかけた人たちが、88年のオリンピックによる再開発で、都市の中心部から半ば強制的に追い出された。そういう人たちが、もとは農民ですから、都心の周辺に移り住んで、農業を再開している。そういうところがかなりたくさんあります。恐らく日本ではそういう形態はあまり見られない。

ソウルの政府庁舎、日本でいえば、この霞が関のようなところは、首都の中心部ではなく少し離れたところにあります。カチョンというソウルの南の方なんですが、人工的に農村部に大きな政府庁舎の建物をつくって、政府第二庁舎と呼ばれています。そのなかに農林部、つまり農水省があります。そのカチョン市という町の農地は、8割が借地で、借地で農業をしている人は、まさに今話したようなソウル市内から移り住んだ人たちが、かなり多い。

施設栽培で投資をしていますから、1年更新でも、急に返せということはないのですけれども、地主の方はソウル市内に住んでいて、とりあえず、土地の値段の動きを見ながら土地を農業に使っているというような状況が多い。そういう都市近郊の借地の形態、そして平野部の借地の形態と、二つのタイプがあります。

農村から都市に移り住んだ人たちが、農地所有を引きずっていくということが借地の原因であると述べたのですが、最近変わりつつあります。80年代、90年代と借地面積は増えているのですが、農村から都市への人口移動は、70年代と80年代が400万人ぐらい、90年代になって160万人ぐらいで、それまでに比べて随分減りました。減ったということは、借地のペースも減るはずなのですが、逆に借地のペースはどんどん増えてきています。

この原因は何だろうかということを調べてみたら、結論から言いますと高齢化現象というのが背景にあります。農村に残っている人たちがだんだん高齢化していくと、労働力が不足してくる。労働力調整の手段として賃貸をしている。だから農村内部で借地関係が、完結するようになってきている。高齢者ですから重労働はできない。営農委託をする方法もあるのですけれども、機械を持っている農家に貸し出すことによって地代収入を得るといった形の借地形態、農村内部での借地形態が、かなり増えてきている。

今申しましたように兼業農家が少ないというか、専業農家が多いということ。それから稻作に傾斜していること。高齢化が進んでいる、借地が多いということ。この四つが大体韓国農業の特徴と言つていいと思います。

きょうのお話は、ではそういう特徴がどのように生じたのかということと、その特徴はどういう仕組みを持って機能しているかということ、それからそういう特徴がある結果、どのような問題を韓国農業は抱えているかということです。また、そういった問題の原因を克服するために韓国政府は、どういった対策を打ってきたかということ、そしてその対策が成功したか、失敗したか、結論は失敗してうまくいっていないんですけども、その原因は何だろうか、そういうお話をしようと考えております。

兼業農家が少ない、これも資料を見ながら説明します。これは表の1から4までです。

日本という、私たちが住んでいる国が、まず脳裏に浮かびやすいですから、それを基準に韓国を見るというのが表の1です。まず、総耕地面積は日本の場合500万ヘクタールぐらいで、韓国は200万を切っています。韓国は日本の半分以下です。

まず日本と韓国の、国土の違いですが、韓国の方が日本よりも急峻なところが少なくて平野部が比較的多く、恐らく耕地率は日本よりも高い。それから耕地利用率が韓国はまだ高い。水田率、そして目立っているのは水田稻作付率の高さなんですが、日本が2000年ぐらいの統計で、67.7%であるのに対して、韓国は93.3%と非常に高い数値を示しております。

なぜそうなっているか。お米をたくさん食べるから、あるいは稻作が好きだからかといふと、そうではなくて、簡単に言えば韓国は田舎に農業以外に働く場所がないんです。農業で働くしかないんです。だから農家収入に占める農業収入の割合は、平均ですごく高い。なおかつ農家収入に占める稻作収入の割合が高い。農業収入のかなりの割合は稻作収入です。ということは農家の収入を支えているのは稻作なわけです。ですから米市場開放でなぜあんなに韓国は抵抗するのか。それは米を失ってしまうと、農業農村が崩壊する可能性があるからです。これが抵抗の原因です。

しかも韓国の農村というのは、例えば40軒ぐらいの農家があると、そのうち30軒以上が高齢一世代世帯で零細規模の稻作経営で生活している。2~3軒は大規模な農家で機械を持っている。そういう農家が営農受託、あるいは農地を借り受けて比較的大規模に経営をしている。お年寄りの土地、あるいは農業というのは、大規模な農家に依存しているような状態です。そういう大規模な経営というのは、政府が90年代に相当な政策融資をやったことからかなりの借金を抱えている農家がたくさんあり、米市場が開放されて米価が暴落するとまずそういう中核農家が倒れる。そうなるとお年寄りの生活が成り立たっていくなくなる可能性がある、という意味でまさに米が農村崩壊の鍵を握っている。鍵を握るというのは変な言い方すけれども、引き金になる可能性がある。そういう危機感がすごく韓国の研究者の人たちには強い。

統計表に戻ります。農家人口は日本は1,300万人、韓国は400万人です。農家世帯数は300万に対して140万です。総人口に占める農家人口の割合でいくと、日本よりも若干低い。総世帯数に占める農家戸数の割合でいうと、今度は逆に韓国の方が高くなります。これは変だなという感じがします。それから、総就業者数に占める農業で働いている人の割合は、日本は4.5%なのに、韓国は10.5%もある。2倍くらいのパーセンテージです。

総人口に占める農家人口の割合でいくと、韓国の方は少ないので、なぜ戸数比率は韓国の方が大きいのだろうか。これは農家世帯の規模が韓国の場合は非常に少ないのであります。あるいはもう70くらいのおじいちゃんとおばあちゃんが2人だけで住んでいる。そういうところがほとんどです。

ですから、インタビュー調査に行くと、昔の人だから方言丸出しで話す。私は韓国語が一応できるつもりでいって、インタビュー調査をして韓国語が通じないので愕然としたことがあります。通じない理由は私がソウルの標準語をしゃべっているからです。こちらの言っていることは相手にはわかるようなんですかけれども、向こうがしゃべっている言葉はどこの言葉かわからなくて、大変困ったんです。それは相手が20代の若者ではなくて、70ぐらいのおじいちゃん、おばあちゃんが一生懸命しゃべってくれるんですけども、韓国で方言のことをサトリというんですが、非常にサトリのきつい、そういう世代が農村にたくさん住んでいらっしゃるということです。

農家の農業就業者率も随分韓国の方が大きくなっています。農家人口ではあるんだけれども、働いていないという人が日本は多いのに対して、韓国の農家人口はかなり働いている。それはなぜかというと日本の場合は農家といつても兼業農家がほとんどで、しかも第2種がほとんどですから、ウイークデーは農協とかあるいは役場で働いて、週末農業をしている。あるいは娘さんが会社に通勤しながら農家で同居している。そういう形態があるんでしょうけれども、韓国の場合には都市と農村の距離が離れているので、そういう通勤兼業はできないんです。専業農家がほとんどで兼業がない。そのために農家人口に占める農業就業者数は韓国の方で数値が大きくなっています。

1戸当たりの世帯員数ですけれども、日本の場合はいろんな収入で農家というのは成り立っています。農業収入だけではない。韓国は平均的な姿でも農業収入が農家を支えている。そして家族というのも核家族化、非常に高齢の核家族、高齢者世帯化している。2.91人という世帯員、日本に比べて非常に少ない世帯員数になっている。そういう世帯員数、世帯をだれが支えるかというと、高齢者が支える。自分で自分を支えるというような状況です。日本の世帯4.31人のうち農業で働いているのは、1.25人と少ない。韓国では2.91人のうち半分ぐらいが農業で働いている。そういう姿です。

先ほどから専業と兼業の話が出ていますが、日本は専業農家比率が38.8%、韓国は67.1%で2倍近く高い。兼業農家比率は日本は61.3%、韓国の場合32.9%、日本は中でも第2種兼業が多い。

なぜそういう違いが出てくるかということなんですが、一つは歴史で、日本と異なっているのは、日本のような明治期以来の地方分散的な工業配置というものが、韓国にはないことです。植民地の時期に、日本が自国の食料供給基地として、韓国で農業政策をかなりやっていますから、工業化が抑制された。特に、この朝鮮半島の南半分は日本への食料供給の基地で、北半分では工業化を進めて、朝鮮半島植民地のときに大陸進攻の兵站基地として位置づけていたんです。日本海が封鎖されると、関東軍は孤立するから、ここを兵站

基地にしようと、食料基地化、工業基地化しようとした。南部は工業化が抑制されましたから、もともとそういった工業というものが、歴史的に育っていない。独立した後も工業化がなかなかうまくいかない原因をつくったのではないかというようなことが言われています。

そういった工業の欠如という問題を克服するために、戦後、韓国で、戦後というのは太平洋戦争ではなくて、朝鮮戦争の戦後なのですが、1950年ごろの朝鮮戦争の後、工業化を一生懸命進めたわけです。ところが工業化は、いわゆる兼業機会をつくり出せるような工業化ではなくて、拠点立地主義というんですけれども、1カ所に大きな工業基地をつくって、そこに外国資本を誘致し、その周辺の労働者だけが就業機会を得るというような工業化、開発途上国で一般的に行われるそういった工業化が、韓国でも60年代の終わりくらいから強力に進められました。それによって工業化に成功するわけですが、朴正熙大統領の出身地である慶尚南道周辺が、工業化の最初行われた地域です。

この過程で海の近く、港湾の近くで工業化が行われますから、この近くに住んでいる人はいいのですけれども、韓国の農村部、全羅南道、全羅北道、これが穀倉地帯なんですが、こうした地域では通勤兼業できないですから、いわゆる兼業形態というのには成立しない。日本のようにあちこちに工場があって、あるいは東京から地方に工場が出ていて兼業機会をつくったという、そういった歴史があるわけではなくて、大きな工場ができるんだけれども、農村部からはるかに離れているために、通勤兼業はできない。

そういう兼業機会が少ないということというのは、経済開発の過程で都市と農村、農業と工業のいろんな格差が開いたときに農業崩壊を加速させた原因であると言われており、そういった問題の放置がよくないというので、80年代の初めに兼業機会をつくろうという目的で、農村に農工団地造成事業というのを大々的に韓国政府が行いました。そして全羅南道のような穀倉地帯にも、たくさんインフラをつくろうとした。そういった努力が行われたわけですが、評価は失敗したと言われています。なぜかというと、農村工業団地ができて都市から工場が移転したときには、もう既に農村人口は都市に移動した後だった。私もそういう農村、工場が来ている農村を、いくつか訪れたんですが、どこから工場に通っているんですかと聞いたら、近隣の都市から通っているという人がかなりいました。必ずしも農村の兼業収入に寄与していないということが、評価として出ている。

本来ならば専業だけで食べていける、経営していける農業というのは健全な農業であって、必ずしも兼業を無理やり増やす必要はないんですけども、こういうご時世でなかなか兼業なしで農家を成立させるというのは難しい状況です。

それから次は高齢化ということなんですが、結論から言うと日本も韓国も農家人口の高齢化が進んでいるし、高齢者がたくさん働いている。違いは何かというと、日本はリタイアしてテレビを見る余裕はあるのに、韓国の人たちは、もう高齢化した夫婦2人だけが農村に住んでいて、息子は大体ソウルにいる。1年に何回かしか会えない。2人とも結構長時間働かないと生活していけない。だからリタイアできなくなってきたている。

儒教の国ですから、昔はお年寄りを大事にする国だったようです。農村でお年寄りが働

くというのは、80年ぐらいまであまりなかったようです。それがだんだん若者が抜けていって、農村には年寄りしか残らなくなつた、しかも生活を自分たちで支えないといけなくなつて、農村高齢者で働いている人がすごく多いのが韓国の特徴です。農家人口を分母として、農業就業人口を分子とした割合をみると15歳から59歳では日本の場合兼業が多いので19.2%しか農業をやっていない。韓国は兼業が少ないので、農業就業の人の割合が56.8%ある。お年寄りになるともっと多いんです。ほかになかなか働く場所がないこともあるでしょう。日本よりもかなり高齢が多いようです。

このように見てきますと、日本と比較した場合の韓国の特徴というのは、5点あります。非常に高い水田稻作作付率です。お米をつくるということ。それから家族数が非常に少ない。日本は平均で4.31人、韓国は2.91人。日本に比べて家族数は平均して少ない。次に高齢化が進んでいる。それからそういった高齢者が働いている。そして専業比率が高いという、こういう5点ぐらいがどちらかというと表面に出てくる韓国農家あるいは農業の特徴であるということです。

そしてそういう特徴、つまり日本とは反対というか、日本とはかなり違った日本との距離がある部分なんですが、これがだんだん日本との距離が狭まって、日本に似てくる、接近するのではなく、日本との距離が開きつつあるというのが、最近の特徴です。日本とは違う農業になりつつある。どのように韓国農業が変わってきたのか構造変化のトレンドを見てみると、専業農家数が90年代の前半減って、90年代の後半に回復してきている一方で、兼業農家数は減少の度合いを強めています。これが日本との差違を拡大しているということの証明というか、データです。日本と同じような国になってきているのであれば、専業農家が減って、兼業農家が増えているはずなんですか、そうはない。兼業農家が減ってきてているということです。

それから、年齢階層別の農家人口というのがありますけれども、これも若い世代、15歳から59歳という世代がどんどん減り続けて、高齢の世代が増えてきているという傾向を、これから読み取ることができます。

例えば農家のうち働いている人がどれくらいあるかということを、世代別に二つぐらいに分けてみると、80年には、60歳以上は45.7%だったものが、2000年には74.9%と、非常に大きい割合になってきているということです。

こういった高齢化や兼業の少なさ、専業の拡大というのは、放置されたわけではなくて、さまざまな手を政府は打ってきています。そういう手を打ってくるというのは、一つは内的な問題の解決、一つは外的な問題の解決です。内的な問題というのは、借地が多いとか、農業収入が少ないと、高齢化が進んでいるとか、ほっておいたら農業が崩壊してしまう。これを何とかしなければいけないという内在的な問題を解決するために政策を打つんです。それともう一つは、外から黒船がやってきて、市場開放後は困るということで、ガット・ウルグアイ・ラウンド対策をやる。これが80年代の後半から90年代の初めになされるわけですが、かなり大きな資金が投入されております。

簡単に言いますと二つあります。一つは稻作依存体質を減らすために、稻作以外の施設

型農業、これを振興する。そしてそちらに資源がかなり投じられた結果、施設栽培、果物とか野菜とか、そういう農業が盛んになり、成功して、恐らくその影響で日本にもかなりの農産物が流入したのが、90年代の後半であろうというふうに思います

90年代の前半にはまず米ではなく、米以外の農産物の市場開放が韓国で行われました。それを支援するという意味もあって、相当な政策支援を韓国政府は行っています。そのことで稻作が随分減っている。90年代の前半に、水田面積が10.3ポイント、稻作作付面積が15.1ポイント減っており、脱稻作政策が相当行われた影響が出ている。

1993年の暮れのウルグアイ・ラウンド農業合意により、10年後にはもうコメの市場開放をするというふうなことがだんだん決まってきましたから、将来展望を失った稻作農家が稻作をやめていったんだろうということも言われているのですけれども、脱稻作への政策転換というのがあった影響がこの数値だろうと考えています。

零細規模の農家を放置するのではなく、施設型農業に変えていくということで、これがうまくいけばよかったのですけれども、相当な借金で投資をして施設型農業の育成が行われたわけですが、1997年の末に経済危機がやってきました。そのあたりを受けて、かなりの農家が負債を抱えこんで、施設型農業から撤退せざるを得ないというような事態に直面したわけです。

施設型農業ですから、相当のエネルギー投資を伴う。そして韓国はエネルギーをほとんど輸入しています。韓国の通貨ウォンが下がってドルが上がって、輸入価格が上がり、資材価格が上がり、とても経営できないというような状況に陥るんです。結局そういう施設型農業というのはリスクがあるという話になって、90年代後半になると稻作農業への回帰現象が起きてきて、再び稻作作付面積が回復するというようになります。

韓国農業がどのような方向に向かっているかということをお話をします。90年代のガットウルグアイ・ラウンド政策のもう一つの柱というのは、大規模農業の育成、土地利用型の大型農業経営の育成でした。政府は相当な資金を投じて、最初は大型経営を二つの面で支えた。一つは土地を購入する資金を政府が低利で貸し付けました。かなりの農家がそれに応募して、土地購入資金を政府から借りて、所有規模を増やしていくんですけども、人為的に土地購入需要をつくったものですから、90年代の中ぐらいに土地価格が全国の農村部でぐっと上がりました。前年よりも同じ土地を購入するのに、多くの融資が必要になるという現象が起こり、同じ規模の土地購入事業を進めるには、財政負担が毎年毎年増えしていくことになりました。これに耐えきれなくなって、経営規模拡大を支援するために、今度は土地購入を助けるのではなくて、借りるための資金を貸し付けるというふうに政策が変わってきました。所有規模ではなく、借地規模の拡大で経営規模を拡大する。そういう土地利用型の大経営を支援することを行ったというのが、90年代半ばの政府事業として行われました。しかし、これもなかなかうまくいっていないと最近では言われています。

先ほど話しましたが、ほとんどがお年寄りの世帯で、中核農家が何軒かいるような農村の状況ですが、その中核農家というのが、いわゆる政府の政策の産物だろうと思うのです。

しかし他方で稻作を巡る状況というのは、米市場の開放拡大を目前に急速に悪化してき

ている。それがために韓国の農村は苦しいというのが、私の見方です。

最近の状況は詳しく調べていないのでわからないのですけれども、恐らく日本もそうだと思いますが、WTO体制のもとで農政転換というのは、価格支持から直接支払い、あるいは地域政策等へ転換せざるを得ません。韓国もその方向に大きくかじを切っている状況ですが、まだ試行錯誤の段階であろうというふうに思います。

最後に韓国の米価のコントロールについてです。米は正確な商品化量は出てこないんですが、生産量のうちの一部を政府が買い上げています。仮に生産量に対する収買実績を政府の介入の度合いとすると、90年代の中ごろぐらいは凶作の影響もあって、介入度が増えたんですが、90年代後半になると介入度が落ちてきています。

買い上げ価格の対前年比引き上げ率も、80年代の後半、オリンピックのころは、韓国が民主化した時代なんですけれども、このころ賃金水準も上がり、収買価格も上がりました。ところが90年代になると、一旦は落ち込んで、再び最近、上がるというような傾向になっています。

これを見るとわかりますように、介入度が高い年は収買価格の引き上げが低くて、逆に、介入度が低くなると収買価格の引き上げ率が若干高まるというふうな形になっています。財政負担はそう変わらないでしようけれども、介入度と価格を組み合わせることでコントロールしているという状況です。最近のデータがありませんが、こういった丸抱え的なものではなくて、直接支払いの方に移行していると聞いております。

まとめないといけないですけれども、韓国の特徴というのは、いろいろあるんですが、日本を基準に考えない方がいいだろうということです。日本とは全く別の国である。表面的に似ているので自分の国を基準にして相手を見やすいかと思いますが、恐らく成り立ちは随分違っているということです。

そしてもう一つは弱点という意味では、日本よりもかなり大きなものを抱えています。米に関して非常に敏感であるということが予想されます。というのは米が国の農業を支えているからです。90年代前半に施設栽培型の農業に転換しようとして相当な努力をして、それが成功し、うまくもいったのですけれども、それは今の段階では中心にはなり得ていない。農村、広い意味で平野部を含めた農村を支えているのは、稲作農業です。しかしそれは高齢化しつつあるし、高齢者を支えている中核農家も借金を抱えている。だから米の価格が不安定になると、どうしても農村全体が危ないというような状況に陥りやすい。

直接支払いがどれくらい支えているかは、今はわかりませんけれども、恐らく日本の多様な農業形態とは随分違っているのではないかと考えられます。

(平成16年3月12日開催)

第1表 日本との比較による韓国農家・農業の特徴(2000年)

	単位	韓国	日本
耕地			
総耕地面積A	千ha	1,889	4,830
耕地利用面積B	千ha	2,098	4,594
水田面積C	千ha	1,149	2,641
稻作付面積D	千ha	1,072	1,788
耕地率A/国土面積	%	19	13
耕地利用率B/A	%	111.1	94.4
水田率C/A	%	60.8	54.7
水田利用率D/C	%	93.3	67.7
農家			
農家人口E	千人	4,032	13,458
農家世帯数F	千戸	1,384	3,120
農業就業者数G	千人	2,203	3,891
農家人口率 E/総人口	%	8.7	10.6
農家戸数比率 F/総世帯数	%	9.7	6.6
農業就業者比率 G/総就業者数	%	10.5	4.5
農家の農業就業者比率 G/E	%	54.6	28.9
戸当り世帯員数 E/F	人	2.91	4.31
戸当り農業就業者数 G/F	人	1.59	1.25
戸当り耕地面積 A/F	ha	1.36	1.55
専・兼別農家戸数			
専業農家戸数 H	千戸	928	1,209
兼業農家戸数 I	千戸	456	1,911
うち第1種兼業農家 J	千戸	203	350
うち第2種兼業農家 K	千戸	253	1,561
専業農家比率 H/F	%	67.1	38.8
兼業農家比率 I/F	%	32.9	61.3
うち第1種兼業農家比率 J/F	%	14.6	11.2
うち第2種兼業農家比率 K/F	%	18.3	50
年齢階層別農家人口			
15~59歳 L	千人	2,345	6,926
60歳以上 M	千人	1,356	4,803
15~59歳 L/M	%	55.7	51.5
60歳以上 M/E	%	32.2	35.7
年齢階層別農業就業人口			
15~59歳 N	千人	1,232	1,326
60歳以上 O	千人	1,056	2,565
15~59歳 N/G	%	53.8	34.1
60歳以上 O/G	%	46.2	65.9
農業就業人口/農家人口			
15~59歳 N/L	%	56.8	19.2
60歳以上 O/M	%	74.9	53.4

資料:韓国農林部『農林業主要統計』2001年、韓国統計庁『2000年農業センサス暫定結果』2001年5月、

農林水産省『農林水産統計』2001年

(注) (1):日本の利用面積と稻作付面積は、1999年の数値。

(2):韓国の農業就業者には林業就業者を含むため、韓国の戸当たり農業就業者数G/Fは正確な数値ではない。

(3):韓国の「農家の農業就業者比率」は、農林就業者を農家人口で除したものであり正確な数値ではない。

(4):第1種兼業農家:農家全体の収入中、農業収入が農業以外の収入より多い農家。

第2種兼業農家:農家全体の収入中、農業以外の収入が、農業収入より多い農家。

(5):韓国の年齢階層別農業就業人口には、林業及び漁業を含むため、N/G、O/G、N/L、O/Mは正確な数値ではない。

(6):年齢階層別農家人口は1999年の数値であり、L/EとM/Eでは、Eには1999年の農家人口値を用いた。

また、N/L及びO/Mについても、2000年については、1999年の農林漁業就業者人口を農家人口で除した。

第2表 90年代の韓国農家・農業の特徴 I (耕地利用と農家人口)

	単位	80年	85年	90年	95年	2000年	80-85年	85-90年	90-95年	95-00年	増減率
総耕地面積 A	千ha	2,196	2,144	2,109	1,985	1,889	▲2.4	▲1.6	▲5.9	▲4.8	
耕地利用面積 B(作付面積)	千ha	2,765	2,592	2,409	2,197	2,098	▲6.3	▲7.1	▲8.8	▲4.5	
水田面積 C	千ha	1,307	1,325	1,345	1,206	1,149	1.4	1.5	▲10.3	▲4.7	
稻作作付面積 D	千ha	1,233	1,237	1,244	1,056	1,072	0.3	0.6	▲15.1	1.5	
農家人口 E	千人	10,827	8,521	6,661	4,851	4,032	▲21.3	▲21.8	▲27.2	▲13.2	
農家世帯数 F	千戸	2,155	1,926	1,767	1,501	1,384	▲10.6	▲8.3	▲15.1	▲7.8	
農林業就業者数 G	千人	4,429	3,554	3,100	2,419	2,203	▲19.8	▲12.8	▲22.0	▲8.9	
耕地率 A／国土面積	%	22.2	21.6	21.2	20.0	19.0					
耕地利用率 B/A	%	125.9	120.9	114.2	110.7	111.1					
水田率 C/A	%	59.5	61.8	63.8	60.8	60.8					
水稻作付率 D/C	%	94.3	93.4	92.5	87.6	93.3					
農家人口率 E／総人口	%	28.4	20.9	15.5	10.8	8.7					
農家戸数比率 F／総世帯数	%	27.0	20.1	15.6	11.6	9.7					
農林業就業者比率 G／総就業者数	%	32.4	23.7	17.1	11.8	10.5					
農家の農業就業者比率 G/E	%	40.9	41.7	46.5	49.9	54.6					
戸当たり世帯員数 E/F	人	5.02	4.42	3.82	3.23	2.91					
戸当たり農業就業者数 G/F	人	2.06	1.85	1.75	1.62	1.59					
戸当たり耕地面積 A/F	ha	1.02	1.11	1.19	1.32	1.36					

出所:韓国農林部「農林業主要統計」2001年、韓国統計庁「2000年農業センサス暫定結果」2001年5月、

注(1)農家の農業就業者比率G/Eは、農林業就業者を農家人口で除したものであり正確な数値ではない。

(2)農業就業者には林業就業者を含むため、韓国の戸当たり農業就業者数G/Fは正確な数値ではない。

第3表 90年代の韓国農家・農業の特徴 II(事業・高齢化)

専・兼別農家戸数		単位	80年	85年	90年	95年	2000年	80-85年	85-90年	90-95年	95-00年	増減率
専業農家戸数 H		千戸	-	-	1,052	849	928	-	-	▲19.3	9.3	
兼業農家戸数 I		千戸	-	-	715	652	456	-	-	▲8.8	▲30.1	
うち第1種兼業農家 J		千戸	-	-	389	277	203	-	-	▲28.8	▲26.7	
うち第2種兼業農家 K		千戸	-	-	326	374	253	-	-	14.7	▲32.4	
専業農家比率 H/F		%	-	-	59.6	56.6	67.1					
兼業農家比率 I/F		%	-	-	40.4	43.4	32.9					
うち第1種兼業農家比率 J/F		%	-	-	22.0	18.5	14.6					
うち第2種兼業農家比率 K/F		%	-	-	18.4	25.0	18.3					
年齢階層別農家人口												
15～59歳 L		千人	6,459	5,230	4,104	2,916	2,345	▲19.0	▲21.5	▲29.0	▲19.6	
60歳以上 M		千人	1,138	1,177	1,187	1,255	1,356	3.4	0.9	5.7	8.1	
15～59歳 L/E		%	59.7	61.4	61.6	60.1	55.7					
60歳以上 M/E		%	10.5	13.8	17.8	25.9	32.2					
年齢階層別農林漁業就業人口												
15～59歳 N		千人	4,134	3,169	2,471	1,619	1,232	▲23.3	▲22.0	▲34.5	▲23.9	
60歳以上 O		千人	520	564	766	915	1,056	8.5	35.8	19.5	15.4	
15～59歳 N/G		%	88.8	84.9	76.3	63.9	53.8					
60歳以上 O/G		%	11.2	15.1	23.7	36.1	46.2					
農林漁業就業人口／農家人口												
15～59歳 N/L		%	64.0	60.6	60.2	55.5	56.8					
60歳以上 O/M		%	45.7	47.9	64.5	72.9	74.9					

出所:韓国農林部『農林業主要統計』2001年、韓國統計庁『2000年農業センサス暫定結果』2001年5月。

(1) 第1種兼業農家:農家全体の収入中、農業収入が農業以外の収入よりも多い農家。

第2種兼業農家:農家全体の収入中、農業以外の収入が、農業収入よりも多い農家。

(2) N/LとO/Mについては、農林漁家人口の年齢構成の指標となるもので、正確な数値ではない。

この数値は、農業就業人口は1999年の数値であり、L/EとM/Eでは、Eには1999年の農家人口値を用いた。

(3) 年齢階層別農家人口は1999年の数値であり、N/L及びO/Mについても、2000年についても1999年の農家人口を農家人口で除した。また、N/L及びO/Mについては、Eには1999年の農業就業者人口を農家人口で除した。

(4) 年齢階層別農家人口の15歳～59歳について、80年と85年の数値には、14歳を含む。

第4表 90年代の韓国農家・農業の特徴 III(専・兼業別農家)

専・兼別農家戸数	単位	90年	95年	2000年	増減率	
					90-95年	95-00年
専業農家戸数 H	千戸	1,052	849	928	▲ 19.3	9.3
兼業農家戸数 I	千戸	715	652	456	▲ 8.8	▲ 30.1
うち第1種兼業農家 J	千戸	389	277	203	▲ 28.8	▲ 26.7
うち第2種兼業農家 K	千戸	326	374	253	14.7	▲ 32.4
専業農家比率 H/F	%	59.6	56.6	67.1		
兼業農家比率 I/F	%	40.4	43.4	32.9		
うち第1種兼業農家比率 J/F	%	22.0	18.5	14.6		
うち第2種兼業農家比率 K/F	%	18.4	25.0	18.3		

出所:韓国農林部『農林業主要統計』2001年、韓国統計庁『2000年農業センサス暫定結果』2001年5月。

(注)第1種兼業農家:農家全体の収入中、農業収入が農業以外の収入より多い農家。

第2種兼業農家:農家全体の収入中、農業以外の収入が、農業収入より多い農家。

第5表 90年代の韓国農家・農業の特徴 IV(高齢化)

		単位	80年	85年	90年	95年	2000年	80-85年	85-90年	90-95年	95-00年	増減率
年齢階層別農家人口												
15～59歳 L	千人	6,459	5,230	4,104	2,916	2,345	▲ 19.0	▲ 21.5	▲ 29.0	▲ 19.6		
60歳以上 M	千人	1,138	1,177	1,187	1,255	1,356	3.4	0.9	5.7	8.1		
15～59歳 L/E	%	59.7	61.4	61.6	60.1	55.7						
60歳以上 M/E	%	10.5	13.8	17.8	25.9	32.2						
年齢階層別農林漁業就業人口												
15～59歳 N	千人	4,134	3,169	2,471	1,619	1,232	▲ 23.3	▲ 22.0	▲ 34.5	▲ 23.9		
60歳以上 O	千人	520	564	766	915	1,056	8.5	35.8	19.5	15.4		
15～59歳 N/G	%	88.8	84.9	76.3	63.9	53.8						
60歳以上 O/G	%	11.2	15.1	23.7	36.1	46.2						
農林漁業就業人口／農家人口												
15～59歳 N/L	%	64.0	60.6	60.2	55.5	56.8						
60歳以上 O/M	%	45.7	47.9	64.5	72.9	74.9						

出所：韓國農林部「農林業主要統計」2001年、韓國統計庁『2000年農業センサス暫定結果』2001年5月。

注(1)N/LとO/Mについては、農林漁家人口の数値がないために、これに代えて農家人口で除した。

(2)年齢階層別農家人口は1999年の数値であり、L/EとM/Eでは、Eには1999年の農家人口値を用いた。

(3)年齢階層別農家人口の15歳～59歳について、80年と85年の数値には、14歳を含む。

第6表 政府收買米価及び收買実績

年次 単位	生産量 千石	収買実績 千石	介入度 %	収買価格 Won／80kg	対前年 引上率
					%
1983	37,529	8,468	22.6	55,970	0.0
1984	39,457	8,436	21.4	57,650	3.0
1985	39,071	7,567	19.4	60,530	5.0
1986	38,936	6,186	15.9	64,160	6.0
1987	38,145	5,473	14.3	73,140	14.0
1988	42,038	6,718	16.0	84,840	16.0
1989	40,958	11,748	28.7	96,720	14.0
1990	38,932	8,357	21.5	106,390	10.0
1991	37,390	8,489	22.7	113,840	7.0
1992	37,023	9,598	25.9	120,670	6.0
1993	32,981	9,977	30.3	126,700	5.0
1994	35,134	10,500	29.8	126,700	0.0
1995	32,601	9,550	29.3	126,700	0.0
1996	36,959	8,618	23.3	131,770	4.0
1997	37,842	8,500	22.5	131,770	0.0
1998	35,397	6,445	18.2	139,020	5.5
1999	36,550	6,082	16.7	154,000	10.8
2000	36,742	6,291	17.1	-	-

資料：韓国農水産部、『農林業主要統計2001』[2001年]

注) 収買価格は、2等品基準。糧穀年度基準。